当初予算書
211P

事業名	【継続】 島原市中小企業振興利子補給補助金				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
702万4					702万4
事業期間	平成２６年度～平成３１年度 (複数年度事業)			総事業費	

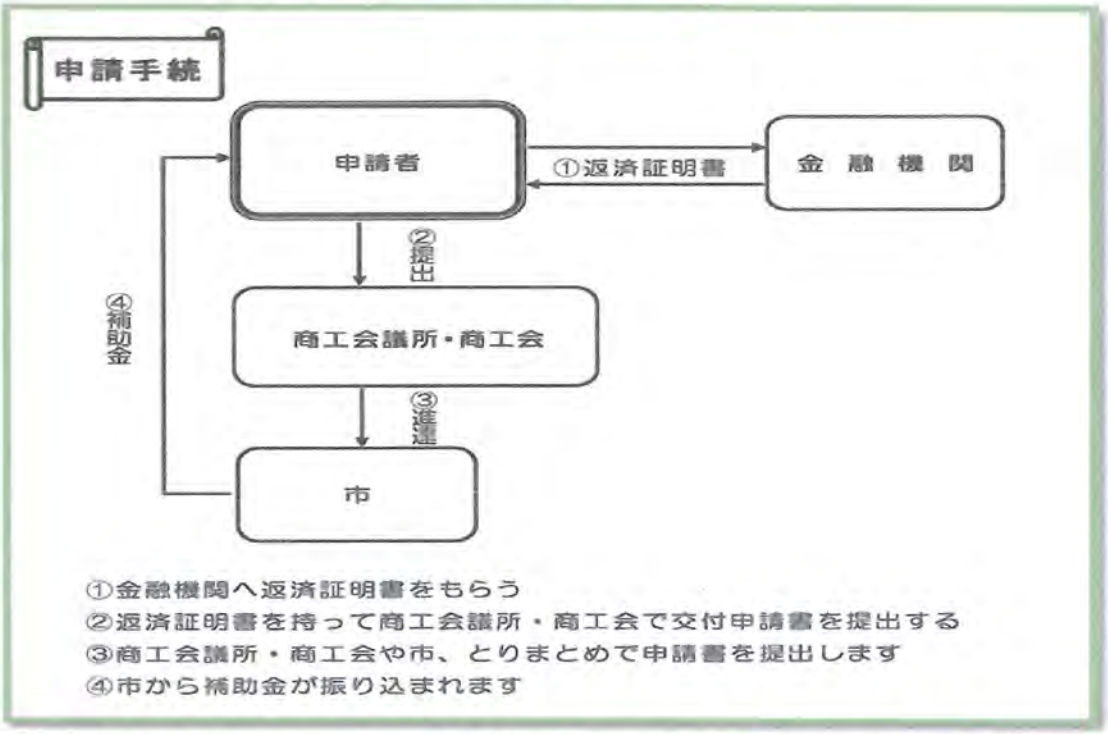
【事業目的】

中小企業者の資金流通を活発化して経営の改善と産業の発展を促すため、中小企業者に対して利子補給補助金を支給して資金繰りを支援します。

【事業概要】

○対象者　：　下記要件をすべて満たす方。
(1)市内に1年以上住所を有する事業を営む個人又は市内に1年以上本店を有する法人
(2)平成26年4月1日以降に下記「対象となる融資」のいずれかの融資を受けた方
(3)市税等を完納している方
○対象融資　：　島原市中小企業振興資金、日本政策金融公庫の国民生活事業の事業資金
○補給額　　：　対象者が実際に支払った利子額の50%(上限額12万円)
○補給期間　：　1年間

事業スキーム図



科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給

当初予算書
211P

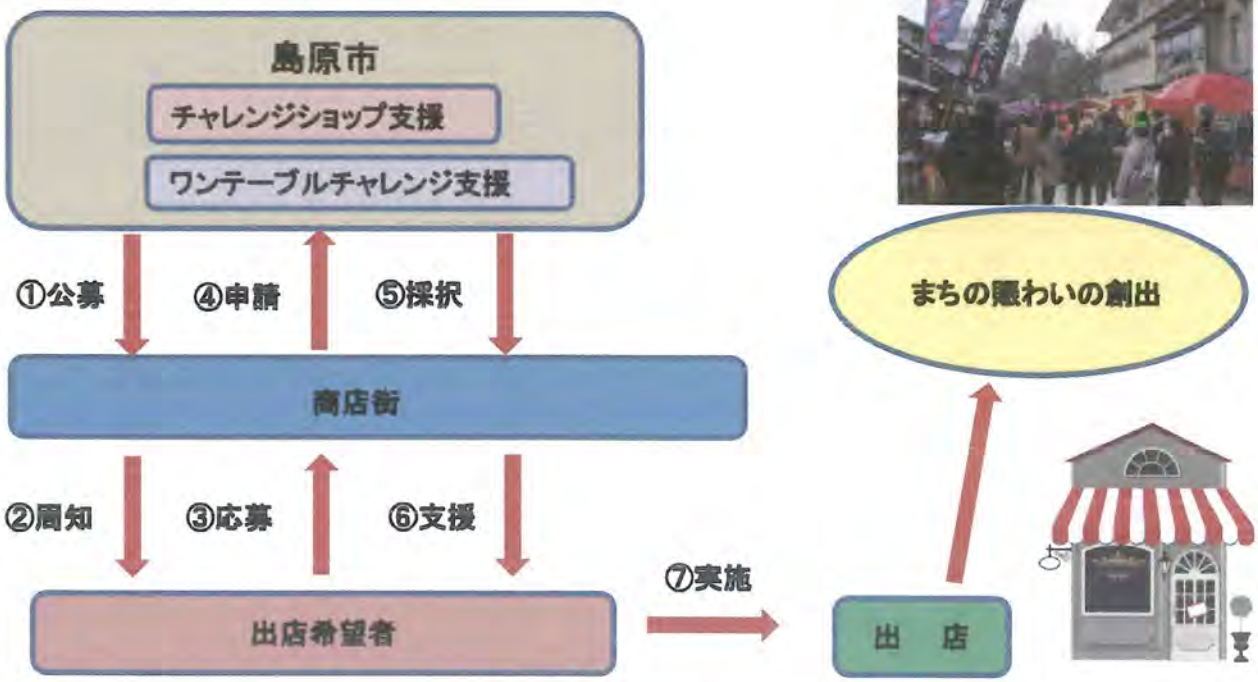
事業名	【継続】 商店街再生事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
75万8					75万8
事業期間	平成２７年度～			総事業費	

【事業目的】
中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店等を目指す創業者への支援を行います。

【現状と対策】
本市においては、近年の少子化・高齢化、郊外への大型小売店舗の進出により、商店街や中心市街地の衰退、空洞化が続いています。
その解消を図るため、商売を始めたいが経験もなく、最初から独立店舗での開業が困難な起業者を対象とし、地域に根付く創業者を増やし、まちの賑わいと再生を図ることが必要です。

【事業概要】
チャレンジショップ支援：商店街周辺で出店する者に対する支援
○空き店舗家賃・改装費支援
○起業家大学の受講費支援、財務・労務専門家派遣の支援

ワンテーブルチャレンジ支援：商店街に露店で出店する者に対する支援
○テーブル貸出、立看板の設置支援



科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・出店希望者への支援	・出店希望者への支援	・出店希望者への支援

当初予算書
211P

事業名	【継続】 企業立地促進・雇用創出事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
893万3					893万3
事業期間	平成２４年度～平成３０年度（複数年度事業）			総事業費	

【事業目的】

本市における新規企業の立地及び地場企業の拡大を促進するため必要な支援措置を講じ、産業の振興と雇用の創出を図ることを目的とします。

【事業概要】

【支援対象業種】
①製造業
②自然科学研究所
③機械修理業
④情報サービス業
⑤宿泊業
⑥技術サービス業
⑦物流関連業

両方の要件を満たすこと

事業の指定

事業が指定されると、支援メニューに沿った奨励金を支給。

【支援対象要件】
島原市に新設・増設・移設・改修を行う事業者が以下の要件を満たす場合に支援を行う。

【新設の場合】
投下固定資産額：2,500万円以上
新規雇用者の増加：5人以上

【増設・移設の場合】
投下固定資産額：1,000万円以上
新規雇用者の増加：1人以上

【改修の場合】
改修に要した額：2,500万円以上
新規雇用者の増加：5人以上

【支援メニュー】

①立地奨励金
◆投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を３年間補助

②施設整備奨励金
◆投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助
（限度額1億円 改修の場合2,000万円）

③土地家屋賃借奨励金
◆土地・家屋賃借料の25％を3年間補助（限度額1年間で1,000万円）

④雇用奨励金
◆新規雇用した人数に対する補助
正規雇用者…50万円／人
短時間雇用者…25万円／人
（限度額　5,000万円）

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給

当初予算書
211P

事業名	【継続】 雇用拡大支援事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
350万0					350万0
事業期間	平成２７年度～平成２９年度（複数年度事業）			総事業費	

【事業目的】

若者の雇用の場を確保するため、市内に居住する新規学卒者を雇用した市内事業所を支援します。

【事業概要】

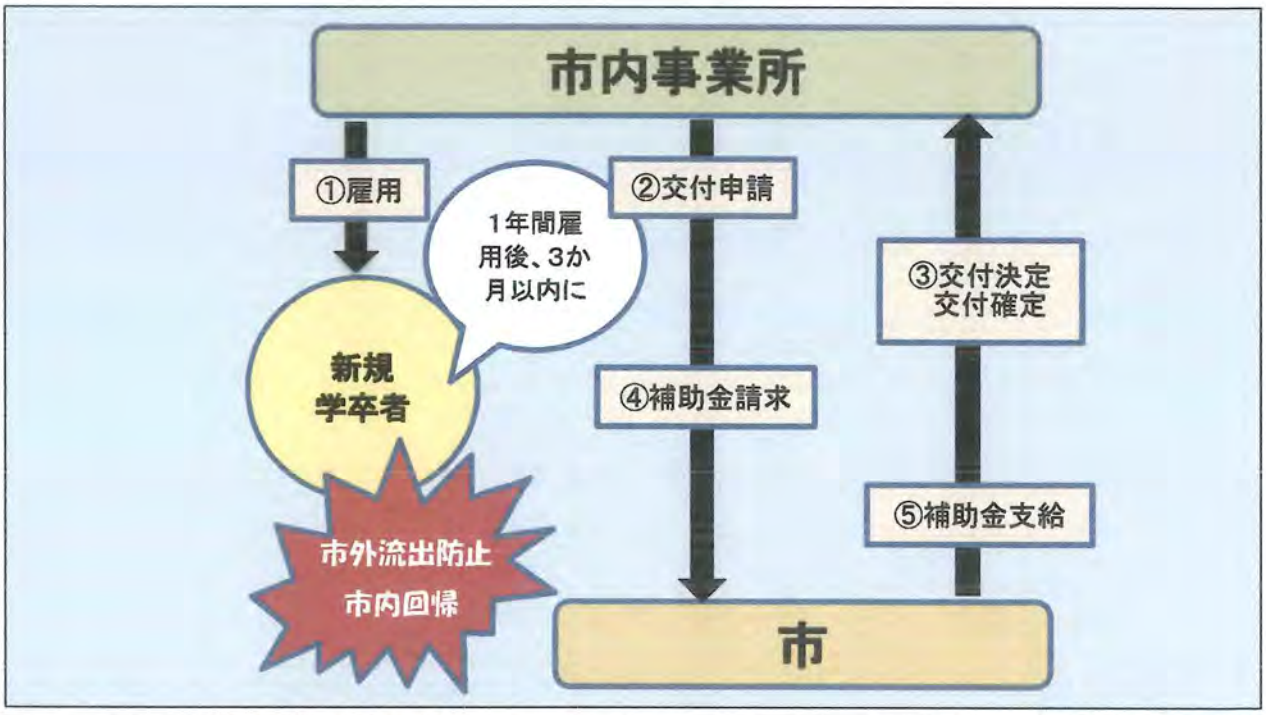
島原商工会議所及び有明町商工会の会員事業所が新規学卒者を正規雇用した場合、１年間の雇用の確認後に雇用増加人数に応じた補助金を交付します。

【対象】

①島原商工会議所及び有明町商工会の会員事業所
②新規学卒者を正規雇用し、かつ、１年間雇用した事業所
③市税等を完納している事業所

【補助率等】

①中学・高校卒業者１人あたり　　**１５万円×１０名**
②専門学校、短大、大学等卒業者１人あたり　**２０万円×１０名**



科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給	・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給	・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給

当初予算書
211P

事業名	【継続】 創業支援事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
150万2					150万2
事業期間	平成２７年度～平成２９年度 (複数年度事業)			総事業費	

創業時雇用支援事業

【事業目的】
創業者の雇用面での支援を行い、雇用の場の確保を図ります。

【事業概要】
国の創業関係補助金の採択を受けた事業者に対して一時金を支給し雇用面での支援を行います。

【対象】
①国の創業関係補助金の採択を受け、かつ、1年間雇用を行った事業者
②市税等を完納している事業者

【補助率等】
新規雇用者1人あたり　20万円

雇用面の支援

創業支援等利子補給事業

【事業目的】
融資借受人の負担を軽減し、もって市内中小企業者の経営の安定を図ります。

【事業概要】
県の中小企業者向け融資制度「創業バックアップ資金」、「地域産業支援資金」、「県民所得向上推進資金」及び日本政策金融公庫国民生活事業の創業関係融資を受けている者に対し、利子の補給補助を行いま

【対象】
①市内に住所を有する個人又は市内に本店を有する法人
②市税等を完納している者
③対象融資を受けた者で、約定どおりに返済し、かつ、利子(延滞利子を除く。)を支払っている者

【補助率等】
利子の50%

経営面の支援

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給

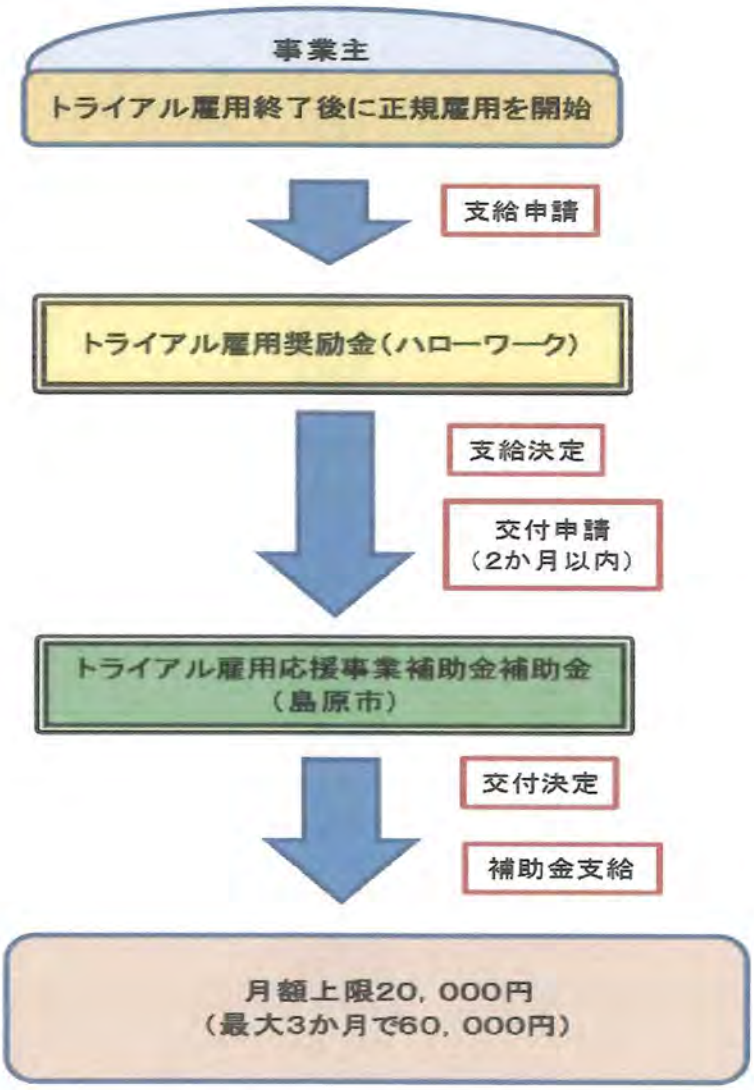
当初予算書
211P

事業名	【新規】 トライアル雇用応援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
90万0					90万0
事業期間	平成２８年度～平成３１年度			総事業費	

【事業目的】

職業経験、技能、知識の不足などにより就職が困難な求職者を試行雇用する国のライアル雇用奨励金制度を活用し、常用雇用を行った事業主に対して補助金を交付することで、市内労働者の正規雇用を促進し、安定的な雇用の確保を図ることを目的とします。

【事業概要】



科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	―	・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給	・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給

当初予算書
213P

事業名	【継続】 観光宿泊施設支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,539万6					1,539万6
事業期間	平成２３年度～			総事業費	

【事業目的】

観光の基幹となる温泉給湯事業を利用するホテル・旅館に対して支援を行います。
もって観光の振興を図り、観光産業の存続及び雇用の場の確保を図ります。

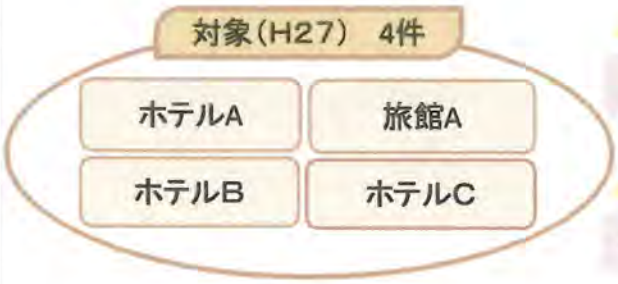
【事業概要】

対象者　温泉給湯事業を利用する市内の宿泊施設

対象経費　・観光の振興に寄与する事業にかかる経費
ア．宣伝、ＰＲに要する経費
イ．借上げ等に要する経費
ウ．地元の食材の提供等、地産地消に要する経費

補助限度　当該年度の供給量に係る温泉使用料のうち納付した額の２分の１を上限

証明添付　市税及び温泉使用料の滞納がないことを証する書類



改正１

平成25年度から納付した額を補助の算定基礎とした

改正２

平成25年度から滞納していないことを証する証明書を添付

科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	今年度に同じ	本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助	来年度以降要検討

当初予算書
215P

事業名	【継続】 島原城七万石物語事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,523万8		609万5			914万3
事業期間	平成２６年度～ (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

観光誘客の拡大を図るため、島原藩七万石の成り立ちを歴代藩主等の登場を含めながら史実に基づき、往時を彷彿とさせるような歴史演出等を行うなど、島原ならではの魅力体験を通して観光客の満足感・充実感を高め、観光の活性化を図ります。

【事業概要】

・島原城七万石武将隊として、観光施設等を中心に演舞披露を行います。
・観光客へのおもてなしサービスをはじめ、幅広く市民にも愛着を持ってもらうため、市内のイベント等において武者行列を行います。
・観光客に甲冑等を羽織らせる武将体験や島原城内外での案内を行う新規コンテンツの開発・実施、観光情報の提供などで、島原の魅力を発信します。
・市内外を問わずお祭りやイベント等へ島原城七万石武将隊として積極的に参加し演舞披露を行います。
・インターネット等を活用して、全国各地で結成されている武将隊や戦国マニアとの情報交換や情報発信を行い、交流人口の増加を図ります。

科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	島原城に武将隊を配置してのおもてなし活動や、市県外での観光ＰＲ実施			武将隊を活用したまち歩きや、島原城史料館の展示案内の実施など、交流人口の増加と観光滞在時間の延長に向けた新規コンテンツの開発。		引き続き実施予定

当初予算書
215P

事業名	【継続】 湧水城下町おもてなし事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,301万4		520万5			780万9
事業期間	平成２６年度～		(複数年度事業)	総事業費	

【事業目的】

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、島原らしい体験メニューなどのコンテンツ開発等を行うことで、観光客の市内滞在時間延長と観光消費額の向上を図ります。

【事業概要】

① 郷土料理“かんざらし”の手づくり体験
② 島原の歴史や文化等を活用した子供から大人まで楽しめる参加型イベントの企画・運営
③ 観光案内人の配置

科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	かんざらし手作り体験・謎解き宝探し等の実施、熊本港などへの案内人の配置	かんざらし手作り体験・謎解き宝探し等の改良実施、熊本港などへの案内人の配置	引き続き実施予定

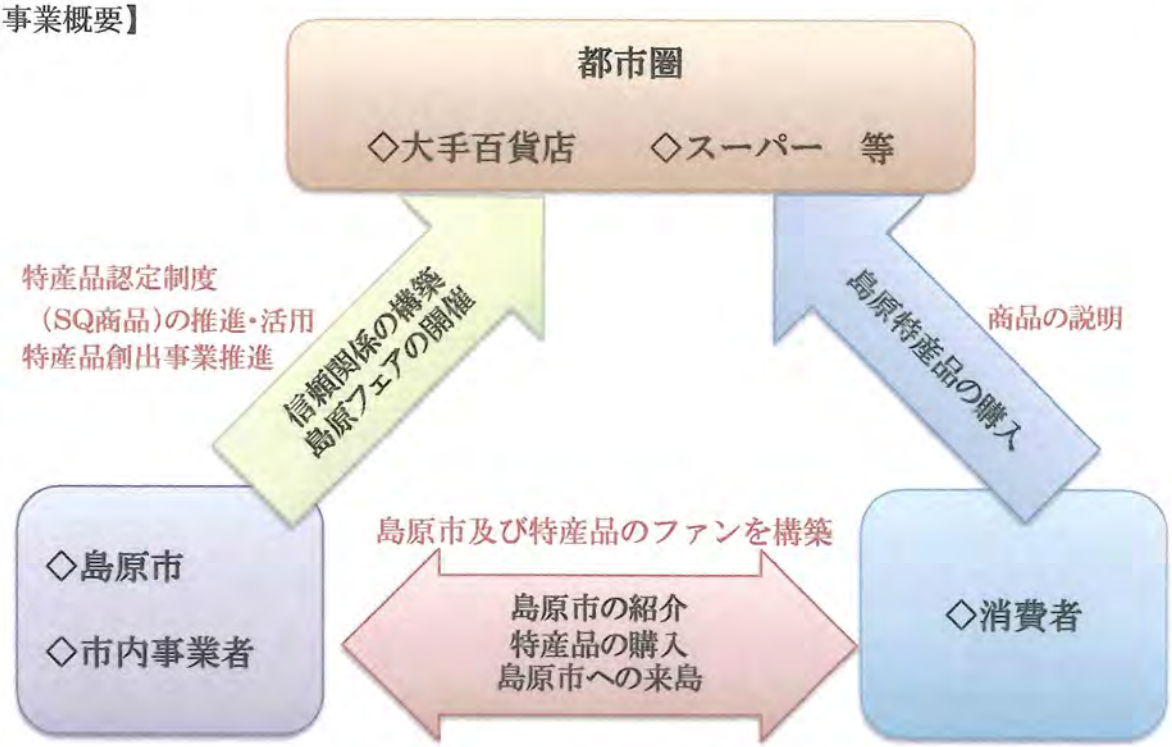
当初予算書
221P

事業名	【継続】 島原市特産品ＰＲ催事事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
743万6					743万6
事業期間	平成２１年度～ (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

本市特産品のブランド化の一環として、特産品の魅力が向上し、消費者に愛される産品となるように、特産品認定制度・特産品創出事業を推進するとともに、各種催事等を積極的に活用し情報発信・ＰＲを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進や販路拡大に繋げます。

【事業概要】



科目	7款	1項	4目	目名称	ふるさと産業振興費	しまばらブランド営業課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・ＰＲ	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・ＰＲ	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・ＰＲ

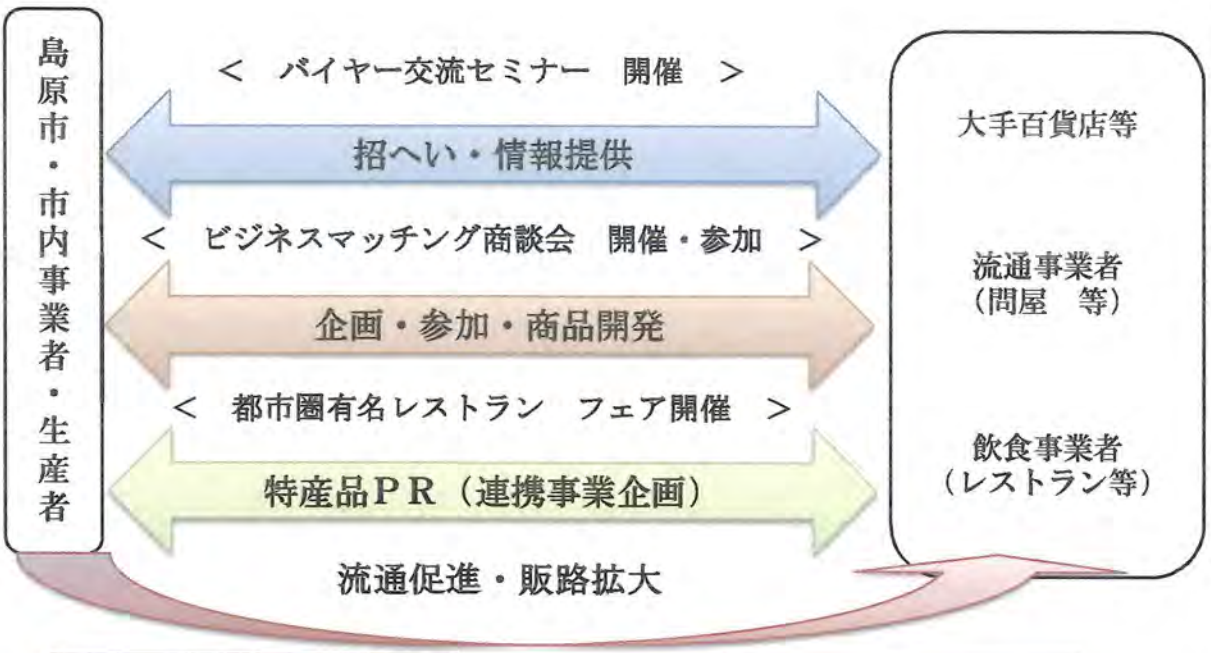
当初予算書
223P

事業名	【継続】 島原市特産品流通促進事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
221万5					221万5
事業期間	平成２１年度～ (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

本市特産品が都市圏における大手百貨店等において、バイヤー交流商談会やセミナー開催を通して、常備商品としての定着化を図るとともに、市内事業者を都市圏で開催されるビジネスマッチング商談会への参加を促し、流通業者との商談が図れるよう支援します。
また、有名レストランとの連携事業として、島原産品の素材の特徴を最大限に活かした新作メニューによるフェアを開催することで、販路の開拓を目指します。

【事業概要】



科目	7款	1項	4目	目名称	ふるさと産業振興費	しまばらブランド営業課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	バイヤー交流セミナー・ビジネスマッチング商談会の開催、百貨店等への常備商品流通。	バイヤー交流セミナー・ビジネスマッチング商談会の開催、百貨店等への常備商品流通。	バイヤー交流セミナー・ビジネスマッチング商談会の開催、百貨店等への常備商品流通。

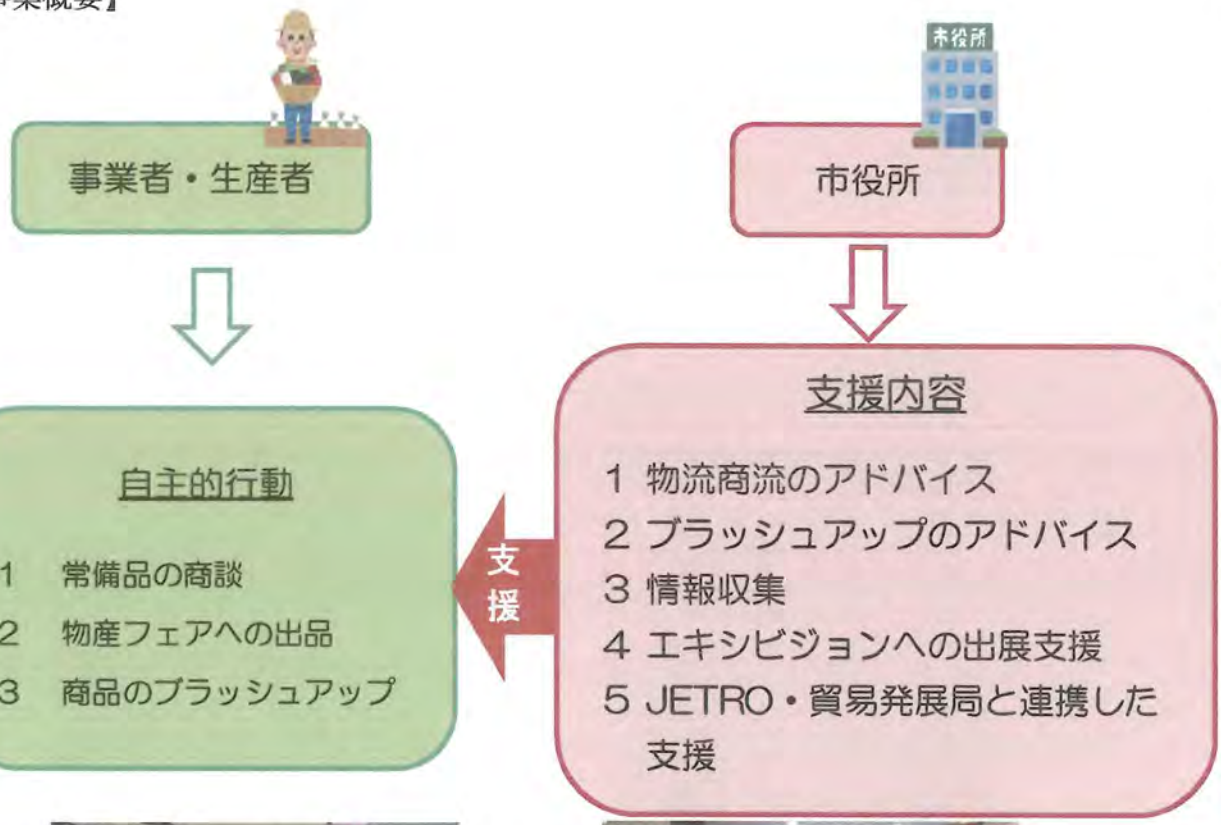
当初予算書
225P

事業名	【継続】 海外販路開拓支援事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
402万0					402万0
事業期間	平成２７年度～			総事業費	

【事業目的】

地域経済を支える、生産者・中小企業等の海外への販路開拓・販路拡大を支援し、地域経済の活性化に繋げます。

【事業概要】



テストマッチング

商談会

科目	7款	1項	4目	目名称	ふるさと産業振興費	しまばらブランド営業課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	テストマッチング、商談会の実施により、売れる商品の把握、人脈作り・商談スキルアップ	物流商流・商品ブラッシュアップのアドバイス、ＪＥＴＲＯ等と連携した、エキシビジョンへの出展・商談会支援	物流商流・商品ブラッシュアップのアドバイス、ＪＥＴＲＯ等と連携した、エキシビジョンへの出展・商談会支援